



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4979 URL https://www.oat-agrio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重内 俊之 TEL 03-5283-0262  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満端数切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	26,960	18.9	3,346	67.1	3,385	70.2	2,261	55.3
2021年12月期	22,678	—	2,001	—	1,989	—	1,456	—

(注) 包括利益 2022年12月期 3,126百万円 (52.0%) 2021年12月期 2,057百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	214.12	—	23.4	11.4	12.4
2021年12月期	135.36	—	19.2	7.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 3百万円 2021年12月期 7百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	31,009	11,949	35.6	1,043.37
2021年12月期	28,346	9,096	29.2	784.57

(参考) 自己資本 2022年12月期 11,032百万円 2021年12月期 8,271百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,416	△569	△1,029	3,371
2021年12月期	3,603	221	△3,936	3,514

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	237	16.6	3.2
2022年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	475	21.0	4.9
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		22.7	

(注) 当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	2.7	3,200	△4.4	3,120	△7.8	2,100	△7.2	198.60

(注) 1. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	11,072,000株	2021年12月期	11,072,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	498,207株	2021年12月期	529,688株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	10,563,014株	2021年12月期	10,759,363株

(注) 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	15,422	20.1	2,354	137.9	2,770	115.9	2,154	73.3
2021年12月期	12,836	—	989	—	1,283	—	1,243	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	203.99	—
2021年12月期	115.53	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	25,116	10,439	10,439	8,501	41.6	987.32	806.45	
2021年12月期	21,707	8,501	8,501	—	39.2	—	—	

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,439百万円 2021年12月期 8,501百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する需要動向の変化、サプライチェーンの混乱等、国際情勢の影響から、先行き不透明な状況が続きました。また、大幅な為替変動や物価の上昇等も、依然としてリスクと認識しなければならない状況は続いていくと考えられます。

このような経営環境のもと当社グループは、2022年2月公表の「新中期経営計画(2022-2024年)」の着実な実践に取り組んでまいりました。経営理念『食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献します』のもと、グリーンプロダクツ(注1)、バイオスティミュラント(注2)、施設園芸分野やグローバル展開の推進といった成長ドライバーへの注力をはじめ、グループ会社及びパートナーとの連携によりグローバルシナジー最大化を図るよう努めてまいりました。円安傾向が当社グループには業績を上向かせる要因となったことも手伝い、当連結会計年度は当社グループにとって、将来へ向けての礎を築く期間となったと捉えております。当社グループの提唱する、食糧増産技術(アグリテクノロジー)の普及という活動そのものが、「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する貢献目標「環境保全」、「資源効率の改善」、「飢餓撲滅」に必ず繋がるものと考え、新たな製品や技術、サービスの開発を通じ、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる事業活動を進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は269億60百万円(前連結会計年度比42億81百万円増加、同18.9%増)、営業利益33億46百万円(前連結会計年度比13億44百万円増加、同67.1%増)、経常利益33億85百万円(前連結会計年度比13億96百万円増加、同70.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億61百万円(前連結会計年度比8億5百万円増加、同55.3%増)となりました。

(注1) グリーンプロダクツ：天然・食品添加物由来の農薬登録を有する防除資材又は有機JAS適合農薬など使用回数に制限のない安心安全な環境にも優しいもの

(注2) バイオスティミュラント：植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントではありますが、各分野の業績につきましては次のとおりであります。

農薬分野においては、国内市場では、当社が注力しているグリーンプロダクツの殺ダニ剤「アカリタッチ」「サフオイル」、殺菌剤「カリグリーン」等が好調に推移し、売上高を伸ばしました。また、殺菌剤「オリオン」、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺菌剤「ショウチノスケ」といった当社主力製品も堅調に推移しました。海外市場においても殺ダニ剤「ダニサラバ」が北米及び南米向けに好調を維持し、殺虫剤「オンコル」も主に南米向けに順調に推移しました。さらに、殺菌剤「ガッテン」も前年の売上高を上回っております。それらの結果、2021年10月に事業譲渡を行った水稻除草剤の売上高の減少をカバーし、農薬分野全体の売上高は113億94百万円(前連結会計年度比18億38百万円増加、同19.2%増)となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においては、農林水産省が提唱する『みどりの食料システム戦略』に合致した施肥灌水技術である、養液土耕栽培及び水耕栽培用肥料の販売に注力し、シェアを拡大しました。リン酸の吸収効率向上に資する亜リン酸肥料、光合成を促進し成長を促す効果のあるバイオスティミュラント製品「ポテトール」等も好調に推移しております。海外市場におきましては、関連会社のオランダのBlue Wave Holding B.V. やスペインのLIDA Plant Reserch, S.L. において、北米や中南米向けの売上高を大きく伸ばさせました。また、グループ各社においてバイオスティミュラント剤「アトニック」が好調に推移しました。これらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は155億65百万円(前連結会計年度比24億43百万円増加、同18.6%増)となりました。

一方、人件費、運賃、倉庫料が昨年度比で増加した影響もあり、販売管理費は93億14百万円(前連結会計年度比6億8百万円増加、同7.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は310億9百万円となり、26億62百万円増加しました。その内訳は、流動資産が24億6百万円増加、固定資産が2億56百万円増加したことによるものであります。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は169億20百万円となり、24億6百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が36百万円減少、受取手形及び売掛金等が4億78百万円増加、商品及び製品が7億60百万円増加、原材料及び貯蔵品が6億57百万円増加、仕掛品が4億65百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は140億89百万円となり、2億56百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金資産が1億29百万円増加、投資有価証券が58百万円増加、ソフトウェアが85百万円増加、建物及び構築物が46百万円減少、のれんが1億24百万円減少したことによるものであります。

## ロ. 負債の部

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は116億17百万円となり、12億25百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が11億36百万円増加、未払法人税等が1億80百万円増加、支払手形及び買掛金が1億22百万円減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は74億42百万円となり、14億16百万円減少しました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億20百万円増加、長期借入金が14億50百万円減少したことによるものであります。

## ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は119億49百万円となり、28億53百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上22億61百万円、剰余金の配当2億37百万円、為替換算調整勘定が8億5百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し、当連結会計年度末には33億71百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は14億16百万円（前連結会計年度は36億3百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益33億78百万円、減価償却費8億64百万円、のれん償却額6億20百万円、退職給付に係る負債の増加額1億20百万円等によるものです。また、主な支出要因は、棚卸資産の増加額16億98百万円、売上債権の増加額3億6百万円、仕入債務の減少額2億16百万円、法人税等の支払額10億48百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は5億69百万円（前連結会計年度は2億21百万円の収入）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出2億88百万円、無形固定資産の取得による支出1億20百万円、定期預金の預入1億6百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は10億29百万円（前連結会計年度は39億36百万円の支出）となりました。主な収入要因は、短期借入金の増加額8億11百万円、長期借入れによる収入16億78百万円であります。また、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出30億45百万円、配当金の支払額2億37百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	23.9	29.2	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	38.5	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	786.1	351.0	867.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	21.0	9.2

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、食糧増産技術（アグリテクノロジー）の提供を通じ社会に貢献するとともに、企業収益を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針とし、収益の拡大と財務体質の強化に取り組み、かつ、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる事業活動を進めてまいります。

本日公表いたしました新中期経営計画【2023-2025年】＜新たな挑戦に向けて＞に記載した“主な取り組み”を着実に実践しながら、柔軟に社会環境変化に対応した企業活動を行ってまいります。

## ①成長ドライバーへの取り組み

「グリーンプロダクツ」「バイオスティミュラント事業」「施設園芸分野での潜在需要の掘り起こし」「グローバル製品展開」に注力してまいります。

## ②グローバルシナジーの最大化

研究拠点のサテライト化による研究スピードの向上、バイオスティミュラント製品の製品開発の効率化、製品展開スピードの向上などをグループ各社と協力して取り組んでまいります。

## ③企業文化の構築とサステナビリティ経営の実践

「栽培の楽しさ・難しさを自ら体験し、世界に発信する」を企業文化とし、「栽培」を簡単に楽しめる方法を提案しております。また、人と環境に優しい持続可能な農業へ貢献するために、サステナビリティ経営の実践を通じ、企業価値の向上を目指してまいります。

各重点テーマに沿った今後の見通しは、以下になります。

成長ドライバーへの取り組みとして注力した「グリーンプロダクツの拡販・普及」につきましては、国内りんごの最大市場である青森県において、物理防除剤「アカリタッチ」が大きく進捗し、温州みかん市場においても物理防除剤「サフオイル」が新たに防除暦に採用され、今後販売が拡大する見込みです。また、「バイオスティミュラント製品の拡販・普及」につきましては、将来的に大きく成長が期待される新たな市場と捉え、アジア地域での先駆者として、インドや中国市場等において、水稻、大豆、柑橘等、有用事例の啓蒙や新規適用作物の拡大など、確実な普及活動を実施し、さらなる拡販の基盤を整えてまいります。「施設園芸分野での潜在需要の掘り起こし」については、AIを活用した生育診断システム『アグリオいちごマスター』の市場への提案を積極的に行い、スマート農業市場へ参入いたしました。2023年シーズンには引き続き販売を拡大する予定です。

グローバルでのシナジー効果の追求については、日本だけではなく、海外拠点同士の連携において、研究・生産・購買調達・販売展開など、あらゆる分野での連携協力を模索し、適時プロジェクト化していく体制で活動を行っており、引き続きシナジーの最大化に向け取り組んでまいります。

企業文化の構築と新規ビジネスへの挑戦については、栽培を楽しむ全ての人に対して、SNSを活用し「育てる喜び、観る感動、食べる幸せ」を発信しております。また、栽培メディアサイトの立ち上げや、企業イメージビデオの配信など各種メディアを活用した情報発信にも注力し、これからの新規ビジネスに繋げることを想定しております。

また、人と環境に優しい持続可能な農業への貢献を目的にサステナビリティ経営の実践を行ってまいります。気候変動リスクへの対応、カーボンニュートラルの実現など、持続可能な社会の実現に向けて企業の社会的責任として、取り組んでまいります。

市場動向や販売環境の変化に迅速に対応することにより、営業と生産の連携を通じコスト改善及び収益の増大を目指してまいります。今期におきましては、新製品開発や既存製品の登録更新のため追加試験費用の増加を盛り込んだため、昨年度と比較して試験研究費を（約1億55百万円）増加させるなど一般管理費の増加を見込んでおります。

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は277億円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は32億円（同4.4%減）、経常利益は31億20百万円（同7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（同7.2%減）としております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の最大化に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、2022年11月9日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき45円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当を1株当たり45円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,651	3,614
受取手形及び売掛金	5,275	—
受取手形	—	452
電子記録債権	—	62
売掛金	—	5,239
商品及び製品	2,682	3,443
仕掛品	605	1,071
原材料及び貯蔵品	1,687	2,345
その他	664	750
貸倒引当金	△54	△60
流動資産合計	14,513	16,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,222	1,176
機械装置及び運搬具（純額）	698	745
土地	1,037	1,090
リース資産（純額）	507	462
その他（純額）	242	303
有形固定資産合計	3,708	3,779
無形固定資産		
のれん	6,085	5,960
ソフトウェア	98	184
顧客関係資産	2,651	2,650
その他	357	382
無形固定資産合計	9,193	9,177
投資その他の資産		
投資有価証券	370	428
関係会社株式	74	82
繰延税金資産	184	313
その他	301	307
投資その他の資産合計	930	1,132
固定資産合計	13,833	14,089
資産合計	28,346	31,009



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076	2,954
短期借入金	4,728	5,865
未払金	617	686
未払法人税等	465	646
賞与引当金	33	37
損害賠償引当金	21	23
返金負債	105	128
その他	1,342	1,275
流動負債合計	10,392	11,617
固定負債		
長期借入金	7,401	5,951
退職給付に係る負債	161	282
繰延税金負債	915	883
その他	379	324
固定負債合計	8,858	7,442
負債合計	19,250	19,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,404	2,410
利益剰余金	5,882	7,906
自己株式	△433	△408
株主資本合計	8,314	10,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	72
為替換算調整勘定	△172	632
退職給付に係る調整累計額	45	△44
その他の包括利益累計額合計	△43	660
非支配株主持分	825	917
純資産合計	9,096	11,949
負債純資産合計	28,346	31,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,678	26,960
売上原価	11,971	14,299
売上総利益	10,707	12,660
販売費及び一般管理費	8,705	9,314
営業利益	2,001	3,346
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	7	5
受取保険料	29	39
為替差益	82	153
持分法による投資利益	7	3
その他	35	21
営業外収益合計	174	237
営業外費用		
支払利息	171	182
自己株式取得費用	2	0
その他	13	16
営業外費用合計	186	198
経常利益	1,989	3,385
特別利益		
投資有価証券売却益	78	—
固定資産売却益	3	17
事業譲渡益	234	—
特別利益合計	316	17
特別損失		
固定資産除却損	1	4
減損損失	8	19
投資有価証券評価損	18	—
関係会社株式評価損	7	—
特別損失合計	36	24
税金等調整前当期純利益	2,269	3,378
法人税、住民税及び事業税	838	1,194
法人税等調整額	△115	△184
法人税等合計	722	1,009
当期純利益	1,546	2,369
非支配株主に帰属する当期純利益	89	107
親会社株主に帰属する当期純利益	1,456	2,261

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,546	2,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△11
為替換算調整勘定	430	858
退職給付に係る調整額	87	△89
その他の包括利益合計	511	756
包括利益	2,057	3,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,922	2,966
非支配株主に係る包括利益	135	160

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	4,680	△162	7,390
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	2,410	4,642	△162	7,352
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,456		1,456
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		△6		28	22
剰余金の配当			△216		△216
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5	1,239	△271	962
当期末残高	461	2,404	5,882	△433	8,314

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	△557	△41	△509	751	7,632
会計方針の変更による累積的影響額				—	△1	△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	△557	△41	△509	750	7,593
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,456
自己株式の取得				—		△299
自己株式の処分				—		22
剰余金の配当				—		△216
その他				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	385	86	465	74	540
当期変動額合計	△6	385	86	465	74	1,503
当期末残高	83	△172	45	△43	825	9,096

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,404	5,882	△433	8,314
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		25	32
剰余金の配当			△237		△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	2,024	25	2,056
当期末残高	461	2,410	7,906	△408	10,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	△172	45	△43	825	9,096
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,261
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		32
剰余金の配当				—		△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	805	△89	704	91	796
当期変動額合計	△11	805	△89	704	91	2,853
当期末残高	72	632	△44	660	917	11,949

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,269	3,378
減価償却費	825	864
のれん償却額	591	620
事業譲渡損益(△は益)	△234	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	—
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損益(△は益)	△3	△17
減損損失	8	19
投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
持分法による投資損益(△は益)	△7	△3
受取保険金	△29	△39
受取利息及び受取配当金	△19	△19
株式報酬費用	22	32
為替差損益(△は益)	10	△0
支払利息	171	182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
返金負債の増減額(△は減少)	△22	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	204	△306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△429	△1,698
仕入債務の増減額(△は減少)	996	△216
未払金の増減額(△は減少)	13	△43
その他	131	△330
小計	4,320	2,575
利息及び配当金の受取額	24	3
利息の支払額	△173	△153
損害賠償金の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△570	△1,048
保険金の受取額	29	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	1,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△390	△106
定期預金の払戻による収入	476	—
有形固定資産の取得による支出	△259	△288
有形固定資産の売却による収入	6	19
無形固定資産の取得による支出	△146	△120
投資有価証券の売却による収入	288	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△73
関係会社株式の売却による収入	12	—
事業譲渡による収入	234	—
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	△569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,801	811
長期借入れによる収入	—	1,678
長期借入金の返済による支出	△1,416	△3,045
リース債務の返済による支出	△146	△171
自己株式の取得による支出	△299	△0
配当金の支払額	△215	△237
非支配株主への配当金の支払額	△55	△64
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12	△143
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	3,514
現金及び現金同等物の期末残高	3,514	3,371

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 販売奨励金

顧客に対して支払う販売奨励金等の一部については、従来は、販売奨励金等の確定額のみを売上高から控除、又は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、販売奨励金等の見込額を売上高より控除する方法に変更しております。また、販売奨励金等の見込額は返金負債として「流動負債」に表示しております。

## (2) 返品権付き販売

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、販売時に収益を認識せず、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しております。また、返金負債は「流動負債」、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

## (3) 代理人取引

顧客への製商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は20百万円増加、売上原価は1百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	784.57円	1,043.37円
1株当たり当期純利益金額	135.36円	214.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 2020年3月31日)等を遡って適用した後の金額により算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,456	2,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,456	2,261
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,363	10,563,014

- (注) 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。